

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太 郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 山 口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,320,197	7,272,357	29,580,101
経常利益又は経常損失( ) (千円)	12,120	5,500	46,749
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	30,680	34,202	146,293
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,071	10,280	306,248
純資産額 (千円)	3,641,722	3,401,041	3,411,322
総資産額 (千円)	14,162,843	13,679,265	13,088,115
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	14.94	16.65	71.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.7	24.9	26.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、企業収益や雇用情勢の悪化、消費の停滞等により景気は先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、政府の緊急事態宣言の発出から不要不急の外出自粛要請やテレワークの推進などによる在宅機会の増加により内食需要の高まりが見られたものの、外食業態向けの需要が減少するなど引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは社会的インフラを担う食品製造企業としての役割を果たすため、感染予防対策の徹底を図り商品の安定供給を推進するとともに、集中生産による生産性の向上、品質の安定に努めてまいりました。また、ライフスタイルの変化による顧客ニーズへの対応として、保存性の高い商品等巣ごもり消費に向けて商品を絞り販売強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、ハンバーグ類や国産豚肉・輸入ポークの売上が増加しましたが、外食業態への売上が大幅に減少したことにより72億72百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

損益面につきましては、コスト削減による効率化に努めましたが、売上の減少要因により営業損失26百万円（前年同期5百万円の営業損失）、経常損失5百万円（前年同期12百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円（前年同期30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

##### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、生ハムの売上が好調に推移いたしました。外食業態への需要の減少から売上が伸び悩みました。この結果、この部門の売上高は29億6百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

##### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、新しい生活様式への対応からハンバーグ類の売上が好調に推移いたしました。この結果、この部門の売上高は11億54百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

##### 食肉部門

食肉部門につきましては、外食業態への売上が減少しましたが、量販店向けの国産豚肉や輸入ポークの売上が増加いたしました。この結果、この部門の売上高は31億91百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

##### その他部門

その他部門につきましては、緊急事態宣言の発出もあり外食部門等の売上高は19百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

##### 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5億91百万円増加し136億79百万円となりました。これは主に商品及び製品、現金及び預金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ6億1百万円増加し102億78百万円となりました。これは主に買掛金及び短期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ10百万円減少し34億1百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失計上によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更又は新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,952,000
計	7,952,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,102,000	2,102,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,102,000	2,102,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		2,102		1,080,500		685,424

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,053,400	20,534	
単元未満株式	普通株式 300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,102,000		
総株主の議決権		20,534	

(注) 「単元未満株式」の普通株式300株には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	48,300		48,300	2.29
計		48,300		48,300	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,843,487	2,072,589
受取手形及び売掛金	2,844,604	2,915,832
商品及び製品	998,884	1,298,939
仕掛品	170,477	243,940
原材料及び貯蔵品	219,024	265,193
その他	98,684	52,834
流動資産合計	6,175,163	6,849,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,801,680	1,766,525
機械装置及び運搬具（純額）	249,704	241,497
土地	1,647,004	1,646,870
リース資産（純額）	1,432,433	1,329,130
その他（純額）	136,770	129,928
有形固定資産合計	5,267,593	5,113,952
無形固定資産	111,035	106,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,171	1,380,310
その他	216,189	234,211
貸倒引当金	5,037	5,231
投資その他の資産合計	1,534,324	1,609,290
固定資産合計	6,912,952	6,829,935
資産合計	13,088,115	13,679,265



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,380,119	2,904,212
短期借入金	2,809,088	2,985,374
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	436,772	430,191
未払法人税等	37,801	14,036
賞与引当金	109,039	38,109
役員賞与引当金	8,823	2,753
その他	923,806	971,581
流動負債合計	6,745,450	7,386,257
固定負債		
社債	280,000	260,000
長期借入金	803,400	889,597
リース債務	1,131,896	1,027,558
繰延税金負債	47,557	91,779
役員退職慰労引当金	328	375
執行役員退職慰労引当金	7,944	8,761
退職給付に係る負債	461,090	474,344
その他	199,126	139,549
固定負債合計	2,931,343	2,891,966
負債合計	9,676,793	10,278,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	684,424	684,424
利益剰余金	1,464,465	1,430,263
自己株式	4,799	4,799
株主資本合計	3,224,590	3,190,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,594	321,424
退職給付に係る調整累計額	95,862	110,771
その他の包括利益累計額合計	186,731	210,653
純資産合計	3,411,322	3,401,041
負債純資産合計	13,088,115	13,679,265

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	7,320,197	7,272,357
売上原価	6,030,824	6,053,053
売上総利益	1,289,372	1,219,303
販売費及び一般管理費	1,294,786	1,245,467
営業損失( )	5,414	26,164
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	16,252	16,448
受取賃貸料	8,480	7,739
その他	4,649	7,898
営業外収益合計	29,416	32,121
営業外費用		
支払利息	11,178	10,614
貸倒引当金繰入額	-	200
その他	702	643
営業外費用合計	11,881	11,458
経常利益又は経常損失( )	12,120	5,500
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
受取保険金	-	13,762
特別利益合計	1	13,762
特別損失		
固定資産除却損	966	0
減損損失	211	133
訴訟関連費用	5,197	-
災害による損失	-	10,366
特別損失合計	6,376	10,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	5,745	2,238
法人税、住民税及び事業税	4,810	4,677
法人税等調整額	31,615	27,286
法人税等合計	36,425	31,963
四半期純損失( )	30,680	34,202
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	30,680	34,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失( )	30,680	34,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,051	38,830
退職給付に係る調整額	2,659	14,908
その他の包括利益合計	45,391	23,921
四半期包括利益	76,071	10,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,071	10,280

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 当社は、2018年11月19日にスターゼン株式会社より株式会社シンコウフーズと共同で訴訟の提起を受けました。当該訴訟は、株式会社シンコウフーズが保有する特定加熱食肉製品の製造方法に関する特許権（特許第5192595号）を侵害するとして、同製品の製造・販売等の差し止め及び損害賠償請求を内容とするものであり、東京地方裁判所で係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(2) 当社は、2019年9月17日に債務不履行に基づく建物明渡等の訴訟を受けました。当該訴訟は、当社の直売店である「レッケルバルト栃木本店」が賃借している土地建物の一部について明け渡しの請求を受けているもので、宇都宮地方裁判所栃木支部において係争中であります。

なお、本件訴訟が当社グループの今後に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	166,357千円	174,178千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,805	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	14円94銭	16円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	30,680	34,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	30,680	34,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,053	2,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

滝沢ハム株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 一 彰 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。